

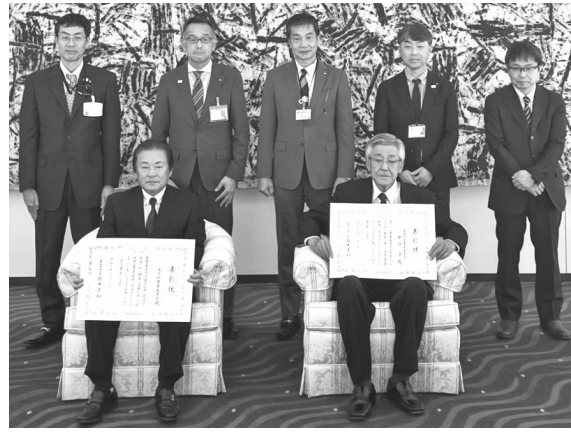
農林水産大臣表彰を受賞

富田林市・中谷会長

太子町農委

このほど大阪府農業会議会長
で富田林市農業委員会会長の中

谷清氏と太子町農業委員会（金
谷和美会長）は、令和7年度農



と
(前列右) 中谷会長
(前列左) 農委・中谷会長
富田林市農委・中谷会長
太子町農委・金谷会長

林水産大臣表彰を受賞
した。

中谷氏は、嬉地区を
中心とした集落座談会
の開催による人・農地
プランの実質化、担い
手の育成の支援施策の
推進、地域計画の策定
への取り組みなど、多
岐にわたる活動を通じ
た地域農業の持続可能
な発展へ寄与による功
績によるもの。

また、太子町農業委
員会は、積極的な女性

委員登用への取り組みや、府内
でも先行した意向調査・話し合
い活動を通じた地域計画の策定
への取り組みなど、農地等の利
用の最適化の推進へ寄与した功
績によるもの。

(中島)

大東市農委研修

都市農地貸借法を周知

大東市農業委員会（橋本順昭
会長）は1月6日、大東市民会
館で農業委員会研修会を開いた。
農業会議の北川専務理事兼事務
局長が出席し、最近の農業情勢
と農業委員会活動の課題につい
て報告。特に生産緑地制度と都
市農地の貸借の円滑化に関する
法律（以下「都市農地貸借法」）に
ついて説明した。

都市農地貸借法による貸付け

1月16日に大阪府咲洲庁舎で
伝達式が行われ、原田行司大阪
府環境農林水産部部長から表彰
状が、農業会議からは副賞が手
渡された。

(中島)

については、相続税納税猶予制
度の適用を受けることができる
など、都市農地の保全に多くの
メリットがあるにもかかわらず、
その活用が進んでいない。昨年
4月策定の食料・農業・農村基
本計画でも、同法による貸借は
「生産緑地面積の1%程度と低
水準」と指摘し、その活用を促
している。

(北川)

研修ではこのため、都市農地
貸借法に関し、農業者等に対す
る情報提供の強化について協力
を求めた。

第118回常設審議委員会

農業会議は1月20日、第11
8回常設審議委員会を大阪市
内・シティプラザ大阪で開いた。

第1号議案の農地法第4条及

び第5条の規定に基づく意見聴

取に回答する件（泉佐野市、阪

南市、堺市、藤井寺市、柏原市、

東大阪市、枚方市農業委員会会

長）8件（8783平方メートル）を

許可やむを得ないと認め、回答
することを議決した。

【第1号議案】

件数 面積（平方メートル）

第4条 4 4191

第5条 4 4592

合計 8 8783

（農地区分別件数は、3種農地

7件、2種農地1件）

第2号議案の農地法第18条の
規定に基づく意見聴取に回答す
る件（茨木市農業委員会会長）

1件を茨木市農業委員会の意見
と同様に不許可相当と認め、回
答することを議決した。

【第2号議案】

件数 面積（平方メートル）

第18条 1 988

（農地区分は、市街化区域内農

地1件）

件数 面積（平方メートル）

第18条 1 988

南河内地区職員協議会

農委事務の課題を協議

南河内地区農業委員会職員協
議会が1月23日、松原市役所内
で開催され、農委職員7人が出
席した。

会議ではまず、地域計画の変

更手続きに関する実務上の課題

について協議。各市の取り組み

状況を踏まえ、今後の対応につ

労災保険加入義務化へ

小規模個人経営を追加

厚労省は、昨年12月の労働政
策審議会労災保険部会で、農業
の常時雇用4人以下の個人経営
について、雇用する労働者の労
災保険加入を義務化する方針を
固めた。

原則として雇用する労働者の
労災保険加入は義務（強制適
用）であるが、農業では、法人
経営と5人以上雇用の個人経営
は強制適用であるものの、小規
模個人経営に限り加入は任意
（暫定任意適用）となっている。
農作業事故が絶えない中、今回
の義務化は、安心して働ける環
境づくりと労働者保護の必要性
の高まりがその背景にある。厚
労省では、義務化時期は未定だ
が、現場への周知や対応のため
十分な期間を設けることとして
いる。

(光崎)

いて話し合った。

続いて、生産緑地が休耕と
なっている等の場合において、
どのような指導が効果的か意見
交換した。

この他、各担当者が直面する
問題について、情報共有と助言
がなされた。

(田村)